第30回沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）インパクトレポート

令和4年9月

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

沖縄公庫の概要

- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を金融面から支援するため、1972（昭和47）年5月に設立された沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関です。設立以来7.1兆円の出融資実績があり、「沖縄の強くしなやかな地域経済の構築」を金融面から支えています。

組織概要

創業/設立	1972（昭和47）年5月沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立 ■ 琉球開発金融公社（米国民政府により設立）、大衆金融公庫（琉球政府により設立）及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継
設立年月日	1972年5月15日 （沖縄の本土復帰と同日）
資本金	1,558億円 （2022年3月末現在） ■ 一般会計出資金 1,217億円、産業投資出資金 126億円、承継出資金 216億円 ■ 全額政府出資
事業所	● 本店 那覇市 ● 東京本部 東京都港区 ● 支店 中部支店（沖縄市） 北部支店（名護市） 宮古支店（宮古島市） 八重山支店（石垣市）
職員数	218人 （2022年度予算定員）
出融資残高	1兆503億円 （2022年3月末現在）

沖縄の振興における「車の両輪」

- 民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、**沖縄の振興開発における「車の両輪」**として位置づけられます。

沖縄振興策の体系

沖縄振興（開発）計画
<沖縄振興（開発）特別措置法>

沖縄振興における**車の両輪**

- 沖縄振興開発事業
  高率補助等による公共投資
- **沖縄公庫の政策金融**
  地域限定の総合政策金融で民間事業を支援

沖縄振興策の背景

- 「本土との格差是正」から「民間主導の自立型経済の構築・発展」へ政策転換
- 極めて厳しい財政事情

→ **政策金融による経済の振興・社会の開発がより重要に**

沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能

沖縄振興開発金融公庫

- 沖縄は、本土復帰から半世紀を迎えた今もなお、下記のような特殊な諸事情を抱え続けています。
- 沖縄公庫は、沖縄地域限定の総合政策金融機関として、良質な資金を安定的かつ機動的に供給することで、質・量の両面から沖縄の民間金融を補完し、民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献しています。

経済・社会の状況

- 低い県民所得、貯蓄率
  - 1人当り所得は全国比約7割（2018年）
  - 世帯貯蓄高は全国比約4割（2019年）
- 高い完全失業率
  - 沖縄3.7%⇔全国2.8%（2021年）
- 脆弱な企業経営基盤
  - 中小・小規模事業者が99.9%（2016年）
- 高い第三次産業のウエイト
  - 就業者の79.9%が第三次産業（2021年）

脆弱な事業基盤

歴史・地理的要因

- 戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- 在日米軍専用の施設面積の約7割が沖縄に集中
  - 県土全体の約15%の面積を占める
- 厳しい自然環境
  - 台風常襲地帯等
- 離島、遠隔地であることの特性
  - 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小・アジアとの近接性など

経済合理性から見て不利

金融の状況

- 特異な金融構造
  - 店舗を構えるメガバンクは1店舗のみ（県外からの資金調達が限定的）
  - 信組なし
  - 地銀、第二地銀が県内金融を牽引
- 民間資金量は全国に比べ低い水準（名目GDP比率）に留まる
- 高い貸出金利
  - 沖縄－全国＝0.47%(2021年)

資金量が不足

質的補完・リスク補完

長期・固定・低利融資
セーフティネット機能、審査機能の発揮

量的補完

安定な資金供給

沖縄振興開発金融公庫

民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献

発行意義・起債概要について

沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）発行の意義

- 当公庫の沖縄における環境・社会的課題の解決への取組や貢献を明確にし、より多くの方々にご理解いただき、ＳＤＧｓに対する貢献を更に深めます。
- ＥＳＧ投資の一つの商品となり、幅広い投資家から中長期的な視点での安定した資金調達を実現し、資金調達基盤の強化に繋がります。
- ＥＳＧ債の発行を通じて、市場の発展に貢献します。金融庁がソーシャルボンドガイドラインの策定を通じて、ＥＳＧ債発行を後押しする中、政策金融機関である当公庫としても発行規模拡大に繋がります。

当公庫の発行するサステナビリティボンドの概要

- サステナビリティボンドの発行により投資家の皆さまから調達した資金は、当公庫が行う沖縄の抱える社会・環境的課題の解決に資するプロジェクトへ充当されます。（具体的な適格カテゴリーについては次頁ご参照）次年度以降についても、サステナビリティボンドとして発行を継続して参る予定です。
- プロジェクトを通じて、下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献しています。

	第30回沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）
債券格付け	AA+（R&I）
年限	10年
発行額	100億円
条件決定日	2021年12月10日
発行日	2021年12月17日
償還日	2031年12月19日
利率	0.120%
第三者評価機関	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

サステナビリティボンド・フレームワークの概要

沖縄振興開発金融公庫

- 当公庫は、ICMA（国際資本市場協会）が定める原則及びガイドラインの定める4つの核となる要素に基づき、サステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。
- また、本フレームワークについて、ICMAが定義する各種原則等に適合する旨、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン㈱（以下「DNV」)からセカンドパーティ・オピニオンを取得しました。

① 調達資金の使途

- 本フレームワークに基づく調達資金は、沖縄振興開発金融公庫法第十九条で定める業務に充当されます。

適格カテゴリー		当公庫が直面し、解決すべき主要な社会・環境的な課題
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金	民間主導の自立型経済の発展
	中小企業資金	中小企業の成長・発展支援/安定的な長期資金の供給
	生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援
		学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減
	生活衛生資金	衛生水準の向上と近代化支援
	農林漁業資金	農林水産業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上
	医療資金	地域医療体制整備と施設の充実、医療水準の向上
	住宅資金	省エネルギー・省資源という地球環境への配慮・高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進
	出資	地域開発、地域企業の成長に必要な長期安定資金の供給
※グリーンカテゴリー	沖縄自立型経済発展	沖縄の再生可能エネルギー導入によるCO_2排出量削減
	環境・エネルギー対策貸付	沖縄の省エネルギー設備への投資によるCO_2排出量削減
	赤土等流出防止低利	沖縄の海洋汚染防止
	林業基盤整備資金	沖縄の森林環境の保全
	省エネ賃貸住宅融資	沖縄の省エネ住宅の建設によるCO_2排出量削減

※ソーシャル適格カテゴリーの中で、グリーン性を持つ事業をグリーン適格カテゴリーとして抽出。

② プロジェクトの評価と選定プロセス

- 当公庫のガバナンス体制は、以下により構成されています。

I. 法に基づくもの：当公庫の予算は国会の議決を得ており、決算は会計検査院の検査を経て国会に提出されます。また、主務大臣の監督・検査に加え、 2003年度からは金融庁検査も導入しています。更に、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を通じ、業務運営に現地の意向を反映しています。

II. 内部管理：当公庫は、各年度業務運営方針を策定しています。役員会では重要事項を審議し、必要な際は監事が理事長又は主務大臣に意見を提出します。また、検査役を設置し内部監査の独立性を確保しています。更に、統合リスク管理委員会を設置しリスク管理体制を、「法令等の順守に関する規程」を制定しコンプライアンス体制をそれぞれ整備しています。

③ 調達資金の管理

- 沖縄振興開発金融公庫債券の調達資金の経理区分、資金使途の適切性は、会計検査院の検査・監事による監査等の仕組みにより、常時点検・確認されています

④ レポーティング

- フレームワークの適格カテゴリー実施による社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポーティングや、サステナビリティボンドでの調達資金の充当状況等は、当公庫のウェブサイト及び事業報告書等の書類で年次で開示する予定です。

資金の充当状況に係るレポーティング①

沖縄振興開発金融公庫

- 沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）により調達した資金は、令和3年度の当公庫の資金交付実績の資金別割合を踏まえ、以下の配分にて充当されます。

資金充当状況に関するレポーティング

- 2021年度の当公庫の資金交付実績は、137,255百万円となり、その財源の一部として沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）100億円を発行しました。資金別の交付実績については右記の通りです。
- 2021年度にサステナビリティボンドとして調達した上記資金（100億円）については、全てソーシャルカテゴリーに充当しています。適格カテゴリー毎の充当金額については、資金別の交付実績の構成比により充当したものと試算しており、以下の通りとなります。

（単位：百万円、（）内は構成比で%））

適格カテゴリー			充当金額（百万円）	【参考】出融資件数（件）	【参考】出融資金額（百万円）
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金		3,713	16	37,574
	中小企業資金		1,973	220	28,747
	生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援	3,223	3,905	44,150
		学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減	174	2,211	2,394
	生活衛生資金		165	198	2,262
	農林漁業資金		296	205	5,085
	医療資金		380	31	5,209
	住宅資金		75	13	837
	合計		10,000（未充当額なし）	6,799	126,259

※四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。
※【参考】出融資件数・金額は2021年度貸付契約金額の値であるため、過年度契約分の資金交付が含まれる資金交付実績とは一致しません。

資金の充当状況に係るレポーティング②

沖縄振興開発金融公庫

資金充当状況に関するレポーティング

- ソーシャルカテゴリーの中にはグリーン性を持つ事業が含まれています。グリーン適格カテゴリーとして抽出した場合、以下の通りとなります。（グリーン適格カテゴリーの充当金額はソーシャル適格カテゴリーの内数となります）

適格カテゴリー		充当金額（百万円）	【参考】出融資件数（件）	【参考】出融資金額（百万円）
グリーンカテゴリー	環境・エネルギー対策貸付	2	1	14
	赤土等流出防止低利	487	6	3,185
	省エネ賃貸住宅融資	25	3	257
	合計	514	10	3,456

※四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。

財務情報・業務実績評価に関するレポーティング

財務情報に関するレポーティング

- 当公庫は、業務報告及び財務諸表、行政コスト計算財務書類、政策金融評価報告書、ディスクロージャー誌等の財務情報を当公庫ウェブサイト（ホーム>沖縄公庫のご案内>業務と財務の状況）にて公表しています。

（参考URL）

・　業務と財務の状況（当公庫ウェブサイト内）
https://www.okinawakouko.go.jp/about/9

業務実績評価に関するレポーティング

- 当公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」（2001年閣議決定）に基づき、2004年度から、当公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施しております。
- 政策金融評価業務検討委員会は、外部有識者で構成し、業務及び運営に関する評価・審査の基準及び結果は、外部に公表しております。
- これら業務実績評価の結果は、当公庫ウェブサイト（ホーム>沖縄公庫のご案内>業務と財務の状況）にて公表しています。

（参考URL）

・　業務と財務の状況（当公庫ウェブサイト内）
https://www.okinawakouko.go.jp/about/9

出融資事例①（産業開発資金）

本社及び冷凍・冷蔵倉庫の移転新築を支援
株式会社ホクガン（那覇市）

- **事業概要**　当社は1967年に創業した食品製造・卸売業者で、沖縄におけるリーディングカンパニーの一社です。モズクやかつお節、島豆腐、ジーマーミ豆腐、ソーキ等の加工・製造、卸売を行い、これら沖縄由来の食品をオリジナルブランドである「ANMAR」商品として沖縄県内外に展開しています。

- **融資内容**　沖縄公庫は、老朽化・狭隘化した本社及び冷凍・冷蔵倉庫の移転・新築に必要な資金に対し、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

- **融資効果**　新たな冷凍・冷蔵倉庫は、収容能力の拡大に加え、商品の搬入・搬出作業の一部自動化や在庫管理等のシステム化が図られています。同倉庫の運用により、当社事業の基盤強化や生産性向上に資するとともに、沖縄の食品製造・卸売業及び関連産業の振興に寄与することが期待されます。

本件に該当するSDGs

出融資事例②（生業資金）

沖縄振興開発金融公庫

マイクロプラスチック問題の解決に貢献する取り組みを支援
ワールド・リンク株式会社（うるま市）

- **事業概要**　当社は、沖縄の地下水から抽出した炭酸カルシウムを原材料としたサステナブル製品の開発販売を行っています。沖縄県内3ヶ所の浄水場から排出される高純度の炭酸カルシウムを原料とする生分解性プラスチック（商標「サステナプラ」）を開発し、企業としての経済活動を通したマイクロプラスチック問題の解決に取り組んでいます。

- **融資内容**　沖縄公庫はサステナプラを利用した製品が市場に浸透するまでの間の立ち上がり期に必要となる運転資金について、自己資本とみなすことができる資本性ローンの融資を行いました。

- **融資効果**　サステナプラは、食品トレーや建築系プラスチック素材等、製品用途に応じた加工形成が可能であり、使用後はマテリアルリサイクルやケミカルリサイクルが可能なほか、意図せず投棄されても生分解され、環境負荷が少ないことに特徴があります。当社の取り組みは持続可能な社会の実現に貢献するものと期待されます。

本件に該当するSDGs

今年度の発行について

- 今年度も、沖縄振興開発金融公庫債券は引き続きサステナビリティボンドとして発行予定です。今年度は、昨年度のフレームワークにおける適格カテゴリーに加え、グリーンカテゴリーにおいて新たな適格カテゴリーを追加しました。この追加に伴い、DNVからセカンドパーティ・オピニオンを新たに取得しております。

産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度（産業開発資金）について

- 新制度の概要は下記の通りです。また、当該制度により下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献が可能です。

対象となる貸付制度	産業開発資金（一部を除く）の貸付制度
特例の対象者	上記貸付制度の適用を受ける者で、国、沖縄県、又は市町村が実施する優遇措置の適用対象と認められた脱炭素に資することが見込まれる新たな設備又は脱炭素に資することが見込まれる新たな設備を含む施設の設置又は整備を行う者。
資金使途	設備資金
特例の内容	貸付当初5年間に限り、各貸付制度の本来適用される利率から0.2%を控除する（控除後利率の下限は、0.30%とする。）。

【当該制度と関係するSDGsのゴールについて】

（ご参考）SDGsのゴールと当公庫の関わり①

沖縄振興開発金融公庫

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
	・中小企業に対する融資（中小企業資金） ・小規模事業者や新規開業者や創業間もない事業者への融資（生業資金）
	・病院、介護老人保健施設、診療所、医療従事者養成施設などの新築資金や増改築資金、医療機器の購入資金、長期運転資金の融資（医療資金）
	・教育ローン（生業資金）
	・次世代法に基づく行動計画における子育て支援に関する制度周知や情報提供などの目標を掲げた取組み
	・再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な融資 （産業開発資金：沖縄自立型経済発展） ・省エネルギー設備への投資のために必要な融資 （中小企業資金・生業資金：環境・エネルギー対策貸付） ・公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資 （住宅資金：省エネ賃貸住宅融資）

（ご参考）SDGsのゴールと当公庫の関わり②

沖縄振興開発金融公庫

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
	・都市基盤整備、交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備などのプロジェクト実現のための融資やエネルギー、観光、交通運輸、製造業などの主要産業に対する融資（産業開発資金） ・中小企業に対する融資（中小企業資金） ・小規模事業者や新規開業者や創業間もない事業者への融資（生業資金） ・生活衛生関係営業を営む事業者に対する融資（生活衛生資金） ・農林漁業者に対する融資（農林漁業資金）
	・都市基盤整備、交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備などのプロジェクト実現のための融資やエネルギー、観光、交通運輸、製造業などの主要産業に対する融資（産業開発資金） ・交通体系の整備や市街地の再開発など大規模な地域開発プロジェクトや、沖縄のリーディング産業に関連する企業の事業拡大など競争力強化のために供給する融資（出資）
	・沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例
	・駐留軍用地跡地開発促進貸付 ・災害復興住宅の建設等、省エネルギー対応・サービス付き高齢者向け賃貸住宅の建設、個人住宅・マンション共用部分等のリフォーム、個人向け住宅建設、マンション購入等に対する融資（住宅資金） ・公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資 （住宅資金：省エネ賃貸住宅融資）

（ご参考）SDGsのゴールと当公庫の関わり③

沖縄振興開発金融公庫

SDGs目標	主に関連する当公庫の業務
	・再生可能エネルギーを導入する施設を取得するために必要な融資 （産業開発資金：沖縄自立型経済発展） ・省エネルギー設備への投資のために必要な融資 （中小企業資金・生業資金：環境・エネルギー対策貸付） ・公庫が定める基準を満たす省エネ賃貸住宅の建設に対する融資 （住宅資金：省エネ賃貸住宅融資）
	・赤土等流出防止低利（中小企業資金・生業資金）
	・人工植栽、天然林改良、森林の保育、保全等の育林又は樹苗養成施設の改良、造成、災害復旧に必要な資金の融資（農林漁業資金：林業基盤整備資金）
	・関係機関や民間金融機関との連携による地域振興 ・市町村と地域開発プロジェクトに係る助言業務協定を締結。各市町村と一体となった地域活性化への取組み ・地域金融機関と連携した金融サービスの提供 ・「沖縄リーディング産業支援」による出資対象の拡充

沖縄県

久場島
石垣市
北小島
魚釣島
南小島
尖閣諸島
伊平屋村
伊平屋島
島尻郡
伊是名村
伊是名島
島尻郡
硫黄鳥島
粟国島
粟国村
久米島町
久米島
渡名喜島
渡名喜村
座間味村
渡嘉敷村
島尻郡
慶良間諸島
伊江島
伊江村
国頭郡
古宇利島
今帰仁村
屋我地島
大宜味村
国頭村
本部町
東村
名護市
恩納村
宜野座村
金武町
国頭郡
伊計島
宮城島
平安座島
浜比嘉島
津堅島
読谷村
中頭郡
嘉手納町
沖縄市
うるま市
北谷町
北中城村
宜野湾市
中城村
浦添市
西原町
那覇市
与那原町
南風原町
豊見城市
南城市
久高島
糸満市
島尻郡
八重瀬町
北大東村
北大東島
島尻郡
南大東村
南大東島
池間島
伊良部島
宮古島
宮古島市
水納島
宮古郡
多良間村
多良間島
石垣島
石垣市
西表島
八重山郡
竹富町
小浜島
竹富島
黒島
新城島
八重山郡
与那国町
与那国島
波照間島

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書及びその他入手可能な情報などを参考とされた上で、投資家の皆様のご自身の責任でご判断いただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先

沖縄振興開発金融公庫
経理部資金課

住所　東京都港区西新橋2丁目1番1号
（興和西新橋ビル）
TEL　03-3581-3246
FAX　03-5511-8233
URL　http://www.okinawakouko.go.jp/